

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 地域医療連携推進法人の概要

(1) 地域医療連携推進法人の名称

地域医療連携推進法人よねざわヘルスケアネット

(2) 事務所の所在地

山形県米沢市相生町6番36号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること

(3) 医療連携推進区域

山形県米沢市

(4) 一般社団法人設立年月日

令和5年2月2日

(5)-1 都道府県知事認定年月日

令和5年9月25日

(5)-2 設立登記年月日

令和5年2月2日

(6) 社員の構成

氏名又は名称	議決権数
米沢市	1
一般財団法人三友堂病院	1
合計	2

(7) 役員の構成

職名	氏名	備考
代表理事	渡邊 孝男	米沢市立病院事業管理者
理事	大河原 真樹	米沢市副市長 (R5.12.13 辞任)
同	松本 幸夫	米沢市立病院統括副院長
同	仁科 盛之	一般財団法人三友堂病院理事長
同	穂坂 雅之	三友堂リハビリテーションセンター病院長
同	仁科 武人	三友堂病院副院長

監 事	和田 晋	米沢市立病院事務局長
同	大峽 雅男	一般財団法人三友堂病院理事

注：備考欄には、役員 の略歴を記載すること。

(8) 従業員等の人数

従業員数	4人
受入出向者数	0人

(9) 地域医療連携推進評議会の構成員

氏名	備考
佐野 隆一	診療に関する学職経験者の団体その他の関係団体 (米沢市医師会長)
小形 文太郎	診療に関する学職経験者の団体その他の関係団体 (米沢市薬剤師会長)
遠藤 浩	診療に関する学職経験者の団体その他の関係団体 (米沢市歯科医師会長)
山田 敬子	診療に関する学職経験者の団体その他の関係団体 (山形県置賜保健所長)
伊藤 加代子	診療に関する学職経験者の団体その他の関係団体 (山形県看護協会置賜支部長)
山口 恵美子	医療連携推進区域が属する自治体の代表者 (米沢市健康福祉部長)

注：評議員については、備考欄に評議員の選任理由を記載すること。(医療法第70条の3第16号参照)

(10) 参加法人等の概況

No.	法人又は個人の名称	施設又は事業所（以下「施設等」という。）の名称	施設等の所在地	実施事業の内容
1	米沢市	米沢市立病院	米沢市相生町6番36号	病院
2	一般財団法人三友堂病院	三友堂病院	米沢市中央六丁目1番219号	病院
3	同	三友堂リハビリテーションセンター	米沢市成島町三丁目2番90号	病院
4	同	三友堂訪問看護ステーション	米沢市大字塩野 2755番3	複合型介護事業
5	同	三友堂訪問リハビリテーション	同	複合型介護事業

6	同	三友堂居宅介護支援センター	同	複合型介護事業
7	同	三友堂通所リハビリテーション	同	複合型介護事業
8	同	三友堂ヘルパーステーション	同	複合型介護事業
9	同	サービス付き高齢者向け住宅「おたかぼっぼ」	同	複合型介護事業
10	同	院内保育所 ちびっこ広場「めんご」	同	院内保育所
11	同	三友堂看護専門学校	米沢市中央七丁目 5 番 3-1 号	学校

(11) 病院等の参加施設の概況

(単位：千円)

No.	施設の名称	施設の種類	許可病床数	事業収益	事業費用	会計年度	総資産
1	米沢市立病院	病院	322 床	8,382,779	8,022,509	2022	9,871,829
2	三友堂病院	病院	185 床	4,204,558	4,207,210	2022	6,119,053
3	三友堂リハビリテーションセンター	病院	120 床	1,245,192	1,196,439	2022	811,829

注1：介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

注2：地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載する。

注3：当該地域医療連携推進法人自身が施設を開設することがある場合には、当該施設についても記載すること。

注4：参加法人が、当該施設の総資産を把握していない場合には、法人全体の金額を掲記し、その旨を注記すること。

(12) 介護事業等地域包括ケアシステムに資する事業を行う施設等がある場合の概況

該当なし

2 事業の概要

(1) 医療連携推進に資する事業

- ・共同研修

米沢市立病院と一般財団法人三友堂病院共同で接遇研修（サービスレベル向上研修）を実施した。

(2) 介護事業その他地域包括ケアの推進に資する事業

- ・特になし

(3) その他の事業

- ・広報

市民及び市内の医療機関等に向けて法人情報発信のためリーフレットを作成した。

(4) 地域医療連携推進評議会による業務の評価結果及び地域医療連携推進法人の対応状況

- ・特になし（変更定款附則 4）

(5) 当該会計年度内に社員総会、理事会で議決又は同意した事項

ア 社員総会

令和 5 年 6 月 23 日 （令和 4 年度事業報告書等の承認 他）

同 12 月 14 日 （理事退任の承認）

令和 6 年 2 月 27 日 （定款の変更及び会計監査人の選任）

イ 理事会

令和 5 年 6 月 23 日 （令和 4 年度事業報告書等の承認 他）

令和 6 年 2 月 27 日 （定款の変更及び会計監査人の選任）

同 3 月 28 日 （令和 6 年度事業計画書等の承認 他）

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 6 年 1 月 17 日 「地域医療連携推進法人制度の見直しについて」改正を行う通知

○「地域医療連携推進法人の定款例について」（平成 29 年 2 月 17 日医政支発 0217 第 1 号）

○「地域医療連携推進法人の事業報告書等の様式について」（同年月医政支発 0217 第 3 号）

(7) その他

- ・特になし

※本事業報告書には、以下の書類を添付すること。添付書類には、当該地域医療連携推進法人の最終会計年度の末日時点の内容を記載すること。

(1) 医療連携推進方針

(2) 医療法第 70 条の 3 第 1 項各号に掲げる基準に適合することを証する書類

(3) 医療法第 70 条の 4 第 1 号イからニまでのいずれにも該当しないことを証する書類

医療法第 70 条の 4 第 2 号及び第 3 号のいずれにも該当しないことを証する書類

(4) 表明・確約書（新たに入社した者に限る。）